

平成18年度財務諸表等

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国立大学法人大阪外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	9

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		6,389,000,000
建物	4,690,798,204	
減価償却累計額	915,772,684	3,775,025,520
構築物	540,902,475	
減価償却累計額	378,631,637	162,270,838
機械装置	15,028,767	
減価償却累計額	8,512,923	6,515,844
工具器具備品	298,527,882	
減価償却累計額	63,494,736	235,033,146
図書		2,028,512,547
美術品・收藏品		11,074,411
船舶	1,817,159	
減価償却累計額	798,101	1,019,058
車両運搬具	3,265,684	
減価償却累計額	2,282,805	982,879
有形固定資産合計		12,609,434,243

2 無形固定資産

ソフトウェア		43,072,688
電話加入権		468,000
無形固定資産合計		43,540,688

固定資産合計

12,652,974,931

流動資産

現金及び預金		1,187,847,744
未収学生納付金収入		9,982,800
その他未収入金		1,307,576
たな卸資産		3,022,699
その他流動資産		3,115,615

流動資産合計

1,205,276,434

資産合計

13,858,251,365

負債の部

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	205,771,582	
資産見返補助金等	4,008,608	
資産見返寄附金	33,531,954	
資産見返物品受贈額	1,741,655,038	1,984,967,182
長期未払金		149,674,929

固定負債合計

2,134,642,111

流動負債

運営費交付金債務		292,499,345
寄附金債務		81,076,345
前受金		4,723
預り金		28,556,355
未払金		571,321,801

未払費用	175,913		
未払消費税等	490,800		
流動負債合計		<u>974,125,282</u>	
負債合計			3,108,767,393
資本の部			
資本金			
政府出資金	11,520,670,141		
資本金合計		11,520,670,141	
資本剰余金			
資本剰余金	76,166,679		
損益外減価償却累計額()	1,353,008,407		
資本剰余金合計		<u>1,276,841,728</u>	
利益剰余金			
目的積立金	239,300,333		
積立金	56		
当期末処分利益	266,355,170		
(うち、当期総利益 266,355,170)			
利益剰余金合計		<u>505,655,559</u>	
資本合計			<u>10,749,483,972</u>
負債資本合計			<u><u>13,858,251,365</u></u>

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費		483,557,407	
研究経費		122,909,416	
教育研究支援経費		133,667,389	
受託研究費		8,636,933	
受託事業費		10,279,193	
役員人件費		60,697,923	

教員人件費

常勤教員給与	2,420,624,492		
非常勤教員給与	343,502,144	2,764,126,636	

職員人件費

常勤職員給与	650,643,295		
非常勤職員給与	61,962,611	712,605,906	4,296,480,803

一般管理費

193,727,256

財務費用

支払利息			221,626
------	--	--	---------

雑損

雑損失			48,120
-----	--	--	--------

経常費用合計

4,490,477,805

経常収益

運営費交付金収益			2,243,403,272
----------	--	--	---------------

授業料収益			2,011,617,702
-------	--	--	---------------

入学金収益			270,917,400
-------	--	--	-------------

検定料収益			73,010,000
-------	--	--	------------

受託研究等収益

受託研究等収益(国又は地方公共団体)			8,637,000
--------------------	--	--	-----------

受託事業等収益

受託事業等収益(国又は地方公共団体)	10,128,083		
--------------------	------------	--	--

受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	151,220		10,279,303
----------------------	---------	--	------------

寄附金収益

19,909,878

施設費収益

4,567,342

補助金等収益

31,557,078

学位論文審査手数料収益

171,000

手数料収益

1,713,600

その他収益

9,202,597

資産見返負債戻入

固定資産見返運営費交付金等戻入	20,735,831		
-----------------	------------	--	--

固定資産見返補助金等戻入	1,025,937		
--------------	-----------	--	--

固定資産見返寄附金等	1,436,506		23,198,274
------------	-----------	--	------------

雑益

財産貸付料収入	44,440,105		
---------	------------	--	--

文献複写料収入	1,257,917		
---------	-----------	--	--

間接経費収入	7,140,000		
--------	-----------	--	--

その他雑益	1,047,937		53,885,959
-------	-----------	--	------------

経常収益合計

4,762,070,405

経常利益

271,592,600

臨時損失

過年度損益修正損			8,370,903
----------	--	--	-----------

当期純利益

263,221,697

目的積立金取崩額

3,133,473

当期総利益

266,355,170

キャッシュフロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品及びサービスの購入による支出	578,118,333
	人件費支出	3,559,809,239
	その他の業務支出	161,980,145
	運営費交付金収入	2,375,752,000
	授業料収入	1,708,611,275
	入学金収入	266,264,400
	検定料収入	73,010,000
	受託研究等収入	8,637,000
	受託事業等収入	9,161,220
	施設費収入	4,567,342
	補助金等収入	31,686,000
	寄附金収入	39,820,580
	自己収入	66,607,537
	預り金等増減	587,392
		283,622,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形無形固定資産の取得による支出	104,995,663
	施設費による収入	16,432,658
		88,563,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務返済による支出	2,668,768
	小計	2,668,768
	利息の支払額	166,232
		2,835,000
資金増加額		192,224,240
資金期首残高		995,623,504
資金期末残高		1,187,847,744

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>266,355,170</u>
当期総利益	<u>266,355,170</u>	
利益処分類		
積立金	<u>177</u>	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境の整備充実及び組織運営の改善のための積立金	<u>266,354,993</u>	<u>266,355,170</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,296,480,803	
一般管理費	193,727,256	
財務費用	221,626	
雑損	48,120	
臨時損失	8,370,903	4,498,848,708

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	2,011,617,702	
入学料収益	270,917,400	
検定料収益	73,010,000	
受託研究等収益	8,637,000	
受託事業等収益	10,279,303	
寄附金収益	19,909,878	
学位論文審査料収益	171,000	
手数料収益	1,713,600	
その他収益	9,202,597	
資産見返運営費交付金等戻入	567,545	
資産見返寄附金戻入	1,436,506	
雑益	46,745,959	2,454,208,490

業務費用 合計 2,044,640,218

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	411,945,898	
損益外固定資産除売却相当額	139,096	412,084,994

引当外退職給付増加見積額 152,795,721

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	7,227,879	
政府出資等の機会費用	172,024,985	179,252,864

国立大学法人等業務実施コスト 2,788,773,797

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記以外は、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 …………… 費用進行基準

プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金 …………… 成果進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費，特殊要因経費に充当される運営費交付金 …………… 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～60年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	5～15年
工 具 器 具 備 品	5～15年
船 舶	8～15年
車 両 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

合同宿舍分については、各合同宿舍の近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末の利回りを参考に1.650%で計算している。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針)(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。

なお、これによる損益及び資本に与える影響はない。

貸借対照表の注記事項

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は2,651,758,678円である。

2 減損の認識について

電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：通信設備

種類：電話加入権

場所：箕面市粟生間谷東

簿価：468,000円(12,000円×39回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 減損額の取り扱いについて

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行わないこととした。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

N T T施設設置負担金をもって回収可能サービス価額1,474,200円(37,800円×39回線)とした。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

現金及び預金勘定	1,187,847,744
合 計	1,187,847,744

重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はない。

重要な後発事象

平成19年6月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成19年法律第89号)が公布された。

国立大学法人大阪外国語大学は、この法律の施行の日において解散し、国が承継する資産を除いて、その一切の権利及び義務は、その時において国立大学法人大阪大学が承継する。

- ・ 国立大学法人大阪外国語大学の解散の日

平成19年10月1日

- ・ 国立大学法人大阪外国語大学の平成19事業年度(最終事業年度)

平成19年4月1日～平成19年9月30日

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期 未残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,637,547,943	31,393,843	-	4,668,941,786	915,414,000	298,094,366	3,753,527,786	
	構 築 物	525,933,281	868,342	170,000	526,631,623	378,396,904	97,834,174	148,234,719	
	機 械 装 置	11,686,317	-	-	11,686,317	7,638,726	2,023,719	4,047,591	
	工 具 器 具 備 品	38,376,267	-	-	38,376,267	28,307,182	6,289,773	10,069,085	
	図 書	162,386,220	-	-	162,386,220	-	-	162,386,220	
	船 舶	721,000	-	-	721,000	488,597	116,200	232,403	
	車 両 運 搬 具	3,265,684	-	-	3,265,684	2,282,805	760,935	982,879	
	計	5,379,916,712	32,262,185	170,000	5,412,008,897	1,332,528,214	405,119,167	4,079,480,683	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,771,077	20,085,341	-	21,856,418	358,684	273,244	21,497,734	
	構 築 物	1,342,255	12,928,597	-	14,270,852	234,733	212,363	14,036,119	
	機 械 装 置	3,342,450	-	-	3,342,450	874,197	668,490	2,468,253	
	工 具 器 具 備 品	78,040,068	182,111,547	-	260,151,615	35,187,554	18,191,296	224,964,061	
	図 書	1,833,736,669	32,389,658	-	1,866,126,327	-	-	1,866,126,327	
	船 舶	1,096,159	-	-	1,096,159	309,504	154,752	786,655	
	計	1,919,328,678	247,515,143	-	2,166,843,821	36,964,672	19,500,145	2,129,879,149	
非償却資産	土 地	6,389,000,000	-	-	6,389,000,000	-	-	6,389,000,000	
	美術品・収蔵品	11,006,009	68,402	-	11,074,411	-	-	11,074,411	
	計	6,400,006,009	68,402	-	6,400,074,411	-	-	6,400,074,411	
有形固定資産 合計	土 地	6,389,000,000	-	-	6,389,000,000	-	-	6,389,000,000	
	建 物	4,639,319,020	51,479,184	-	4,690,798,204	915,772,684	298,367,610	3,775,025,520	
	構 築 物	527,275,536	13,796,939	170,000	540,902,475	378,631,637	98,046,537	162,270,838	
	機 械 装 置	15,028,767	-	-	15,028,767	8,512,923	2,692,209	6,515,844	
	工 具 器 具 備 品	116,416,335	182,111,547	-	298,527,882	63,494,736	24,481,069	235,033,146	
	図 書	1,996,122,889	32,389,658	-	2,028,512,547	-	-	2,028,512,547	
	美術品・収蔵品	11,006,009	68,402	-	11,074,411	-	-	11,074,411	
	船 舶	1,817,159	-	-	1,817,159	798,101	270,952	1,019,058	
	車 両 運 搬 具	3,265,684	-	-	3,265,684	2,282,805	760,935	982,879	
	計	13,699,251,399	279,845,730	170,000	13,978,927,129	1,369,492,886	424,619,312	12,609,434,243	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア (リース以外)	27,906,317	-	-	27,906,317	20,480,193	6,826,731	7,426,124	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア (リース以外)	46,838,728	6,545,074	-	53,383,802	17,737,238	9,856,535	35,646,564	
非償却資産	電話加入権	468,000	-	-	468,000	-	-	468,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア (リース以外)	74,745,045	6,545,074	-	81,290,119	38,217,431	16,683,266	43,072,688	
	電話加入権	468,000	-	-	468,000	-	-	468,000	
	計	75,213,045	6,545,074	-	81,758,119	38,217,431	16,683,266	43,540,688	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,329,984	3,022,699	-	3,329,984	-	3,022,699	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	日吉台合同宿舎駐車場	高槻市日吉台4番町	12.50	-	49,392	
	箕面合同宿舎駐車場	箕面市小野原東5-6	25.00	-	216,720	
	箕面第2合同宿舎駐車場	箕面市小野原東3-11	12.50	-	116,487	
	北が丘合同宿舎駐車場	枚方市中宮北町10	12.50	-	118,440	
	小計		-		501,039	
建物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町4	43.96	鉄筋 コンクリート	556,870	
	日吉台合同宿舎	高槻市日吉台4番町	43.84	鉄筋 コンクリート	265,580	
	津雲台合同宿舎	吹田市津雲台5-15	40.29	鉄筋 コンクリート	668,400	
	箕面合同宿舎	箕面市小野原東5-6	194.13	鉄筋 コンクリート	2,415,600	
	箕面第2合同宿舎	箕面市小野原東3-11	63.95	鉄筋 コンクリート	865,590	
	北が丘合同宿舎	枚方市中宮北町10	63.96	鉄筋 コンクリート	654,000	
	桃谷合同宿舎	大阪市天王寺区堂ヶ芝2	64.21	鉄筋 コンクリート	1,300,800	
	小計		-		6,726,840	
合計			-	7,227,879		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,520,670,141	-	-	11,520,670,141	
	計	11,520,670,141	-	-	11,520,670,141	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	32,662,083	32,330,587	-	64,992,670	固定資産の取得
	国からの譲与	11,474,009	-	-	11,474,009	
	出資財産除売却差額	130,000	-	170,000	300,000	国から出資された 固定資産の除却
	計	44,006,092	32,330,587	170,000	76,166,679	
	損益外減価償却累計額	941,093,413	411,945,898	30,904	1,353,008,407	(注)
	差引計	897,087,321	379,615,311	139,096	1,276,841,728	

(注) 当期減少額は、国から出資された固定資産の除却である。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	56	-	56	当期積立額 56円
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境の整備充実及び 組織運営の改善のための積立金	81,319,010	176,944,323	18,963,000	239,300,333	当期積立額 176,944,323円
計	81,319,010	176,944,379	18,963,000	239,300,389	

(5) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	教育研究環境の整備充実及び組織運営の 改善のための積立金	3,133,473 費用の発生
	計	3,133,473
その他	教育研究環境の整備充実及び組織運営の 改善のための積立金	15,829,527 資産の購入
	計	15,829,527

(6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	44,963,407	
備品費	14,931,918	
印刷製本費	34,785,552	
水道光熱費	32,604,698	
旅費交通費	68,039,929	
通信運搬費	4,674,101	
賃借料	7,964,062	
保守費	20,749,381	
修繕費	12,542,382	
広告宣伝費	1,697,850	
行事費	8,984,041	
報酬・委託・手数料	95,077,476	
奨学費	115,815,925	
減価償却費	4,058,537	
貸倒損失	6,838,375	
雑費	9,376,191	
その他	453,582	483,557,407
研究経費		
消耗品費	20,772,108	
備品費	13,465,170	
印刷製本費	11,354,920	
水道光熱費	18,603,705	
旅費交通費	34,994,832	
通信運搬費	3,493,035	
保守費	5,836,005	
報酬・委託・手数料	11,448,872	
その他	2,940,769	122,909,416
教育研究支援経費		
消耗品費	17,986,713	
備品費	3,478,849	
水道光熱費	12,062,195	
通信運搬費	3,300,571	
賃借料	55,283,130	
保守費	4,112,494	
修繕費	3,377,094	
報酬・委託・手数料	17,262,677	
減価償却費	13,368,648	
雑費	2,683,158	
その他	751,860	133,667,389
受託研究費		8,636,933
受託事業費		10,279,193
役員人件費		
報酬	43,076,840	
賞与	13,608,015	
法定福利費	4,013,068	60,697,923

教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,407,378,710		
賞与	559,524,121		
退職給付費用	215,697,875		
法定福利費	238,023,786	2,420,624,492	
非常勤職員給与			
給料	341,981,344		
法定福利費	1,520,800	343,502,144	2,764,126,636
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	401,248,179		
賞与	131,786,993		
退職給付費用	50,627,352		
法定福利費	66,980,771	650,643,295	
非常勤職員給与			
給料	55,473,449		
法定福利費	6,489,162	61,962,611	712,605,906
一般管理費			
消耗品費		12,420,247	
印刷製本費		3,780,990	
水道光熱費		20,095,713	
旅費交通費		20,832,556	
通信運搬費		5,453,199	
賃借料		4,675,797	
福利厚生費		5,511,358	
保守費		7,666,632	
修繕費		14,887,173	
損害保険料		1,617,330	
広告宣伝費		2,102,100	
諸会費		4,189,400	
報酬・委託・手数料		64,174,430	
租税公課		5,035,736	
減価償却費		11,569,495	
雑費		8,354,738	
その他		1,360,362	193,727,256

(注) 人件費における常勤・非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定(以下「ガイドライン」という。))による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	169,776,747	-	169,776,747	-	-	169,776,747	-
平成18年度	-	2,375,752,000	2,073,626,525	9,626,130	-	2,083,252,655	292,499,345
合計	169,776,747	2,375,752,000	2,243,403,272	9,626,130	-	2,253,029,402	292,499,345

(7) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,925,324,000	1,925,324,000
成果進行基準	-	57,040,870	57,040,870
費用進行基準	169,776,747	91,261,655	261,038,402
合計	169,776,747	2,073,626,525	2,243,403,272

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000,000	-	16,432,658	4,567,342	その他は修繕費
計	21,000,000	-	16,432,658	4,567,342	

(8) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	31,616,477	-	59,399	-	-	31,557,078	
合計	31,616,477	-	59,399	-	-	31,557,078	

(9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(48,536,855) 48,536,855	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 8,148,000	3	(-) -	-
	計	(48,536,855) 56,684,855	6	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(2,292,117,681) 2,499,938,003	274	(259,839,827) 266,325,227	14
	非常勤	(-) 397,454,793	415	(-) -	-
	計	(2,292,117,681) 2,897,392,796	689	(259,839,827) 266,325,227	14
合 計	常 勤	(2,340,654,536) 2,548,474,858	277	(259,839,827) 266,325,227	14
	非常勤	(-) 405,602,793	418	(-) -	-
	計	(2,340,654,536) 2,954,077,651	695	(259,839,827) 266,325,227	14

- (注) 1 「報酬又は給与」及び「退職給付」の支給額欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。
- 2 人件費における常勤・非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定(以下「ガイドライン」という。))による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 3 支給額及び支給人員数：報酬又は給与の支給額には法定福利費を含めていない。
また、支給人員数は、年間平均支給人員数である。
- 4 役員報酬基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学役員報酬規程」に基づいて支給している。
- 5 役員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学役員退職手当規程」に基づいて支給している。
- 6 常勤教職員給与基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学職員給与規程」に基づいて支給している。
- 7 常勤教職員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学職員退職手当規程」に基づいて支給している。
- 8 外国人招へい教員給与基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人招へい教員に関する規程」に基づいて支給している。
- 9 外国人招へい教員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人招へい教員に関する規程」に基づいて支給している。

- 10 外国人教師給与基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人教師に関する規程」に基づき支給している。
- 11 外国人教師退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人教師に関する規程」に基づき支給している。
- 12 非常勤教職員給与基準の概要：職種に応じた就業規則等を定め、当該規則に基づき支給している。

(10) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

(11) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 (円)	件 数 (件)	摘 要
-	39,820,580	15	
合 計	39,820,580	15	

(12) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	-	8,637,000	8,637,000	-
合 計	-	8,637,000	8,637,000	-

(13) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
アジア・アフリカ学術基盤 形成事業	-	8,800,000	8,800,000	-
そ の 他	118,083	1,361,220	1,479,303	-
合 計	118,083	10,161,220	10,279,303	-

(注) 受託した事業ごとに区分して記載している。

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(10,600,000) -	1	
基盤研究(S)	(800,000) -	1	
基盤研究(A)	(18,000,000) 5,310,000	4	
基盤研究(B)	(13,600,000) 2,130,000	4	
基盤研究(C)	(12,800,000) -	13	
萌芽研究	(5,700,000) -	5	
若手研究(B)	(6,000,000) -	7	
合 計	(67,500,000) 7,440,000	35	

(注) 上段()書きは、直接経費相当額を外数で記載している。

(15) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	154,165
預金	
普通預金	1,187,693,579
計	1,187,693,579
合 計	1,187,847,744

資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
図書	1,741,655,038
合 計	1,741,655,038